



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社  
 コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	39,985	△8.1	635	△50.1	505	△56.0	12	△97.7
2020年3月期	43,494	△2.2	1,274	97.1	1,149	154.0	550	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △725百万円( -%) 2020年3月期 709百万円( -%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.37	—	0.1	1.9	1.6
2020年3月期	61.02	—	5.7	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	24,705	8,996	36.4	987.59
2020年3月期	27,519	9,813	35.7	1,077.26

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,995百万円 2020年3月期 9,811百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,595	△438	△2,272	2,934
2020年3月期	2,173	△1,235	△1,619	4,326

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	16.4	0.9
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	731.6	1.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.8	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	—	1,200	88.7	1,130	123.6	800	—	87.83

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績連結予想の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額であり、対前期増減率は記載しておりません。  
 なお、当該会計基準等適用前の売上高の予想値は42,000百万円(対前期増減率5.0%)となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	9,127,338株	2020年3月期	9,127,338株
2021年3月期	19,163株	2020年3月期	19,113株
2021年3月期	9,108,207株	2020年3月期	9,028,138株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,443	△1.7	527	△22.7	471	△63.0	366	△2.8
2020年3月期	25,887	0.6	682	—	1,276	68.7	376	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	40.19		—					
2020年3月期	41.73		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	16,704		4,864		29.1	534.08		
2020年3月期	17,989		4,560		25.4	500.72		

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,864百万円 2020年3月期 4,560百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年5月14日（金）に名古屋証券取引所にて説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料等は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、第3四半期以降はそれまで停滞していた経済活動がリカバリー局面に移行したものの、3つの事業領域のうち、モビリティ（自動車部品）と医療・精密機器の2つの事業環境が前連結会計年度との比較において悪化した中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、連結業績の不安定要因であったメキシコ製造事業の撤退と経費の縮減活動に加えて、「中期経営計画2022」の基本方針として設定したテーマ（「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」）に取り組んできました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,985百万円（前期比8.1%減）、営業利益は635百万円（前期比50.1%減）、経常利益は505百万円（前期比56.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は12百万円（前期比97.7%減）となりました。

なお、2021年5月14日付「繰延税金資産の計上及び連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の安定した中期業績を見込むに至り、繰延税金資産を計上したことから親会社株主に帰属する当期純損益が当第4四半期累計期間をもって黒字に転換しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、自動車用電子部品の関連部材と水回り配管等の住宅設備関連部材の受注が減少しましたが、スマートフォンやIT機器用電子部品の関連部材の受注が堅調に推移し、加えてハイエンド向け配線板材料及びベトナム工場のドライフィルム事業が好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は17,646百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は1,037百万円（前期比4.3%増）となりました。

#### ・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大による自動車・自動車部品メーカーの減産影響を受け、国内外ともに自動車部品の受注が減少しました。第3四半期以降はそれまで停滞していた生産活動が国内外ともにリカバリー局面に移行したものの、第2四半期以前の減産影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は15,963百万円（前期比12.8%減）、セグメント利益は485百万円（前期比47.9%減）となりました。

#### ・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、タイ（コラート）工場を受託生産している医療機器のディスプレイ部品の受注は堅調に推移しましたが、プリンターメーカーの減産影響を受け、その関連部品の受注が減少しました。第4四半期以降のベトナム工場とタイ（コラート）工場のプリンター部品の受注状況は、昨年度の受注水準まで回復したものの、フィリピン工場は同国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、受注が回復しない中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は5,877百万円（前期比14.8%減）、セグメント損失は43百万円（前期は156百万円のセグメント利益）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社の研磨用キャリア事業等を含んでおりません。

当該事業の業績は、研磨用キャリアの主要顧客である設備メーカーの生産調整による影響等を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は816百万円（前期比9.7%減）、セグメント利益は92百万円（前期比19.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて882百万円減少し13,727百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が387百万円、商品及び製品が213百万円増加したものの、現金及び預金が1,392百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,932百万円減少し10,977百万円となりました。これは建物及び構築物（純額）が795百万円、機械装置及び運搬具（純額）が567百万円、建設仮勘定が474百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,814百万円減少し24,705百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて553百万円増加し12,549百万円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が414百万円減少したものの、短期借入金が626百万円、支払手形及び買掛金が418百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2,551百万円減少し3,159百万円となりました。これは長期借入金が1,701百万円、繰延税金負債が338百万円、割賦未払金の減少による、その他固定負債が303百万円、リース債務が257百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,997百万円減少し15,708百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し8,996百万円となりました。これは為替換算調整勘定が789百万円減少したことなどが主な要因となっております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,392百万円の減少となり2,934百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、1,595百万円（前期は2,173百万円の増加）となりました。

これは売上債権の増加により525百万円減少したものの、減価償却費により1,377百万円、事業整理損により555百万円、仕入債務の増加により516百万円増加したことなどが主な要因となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、438百万円（前期は1,235百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の売却による収入により602百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出により1,015百万円減少したことなどが主な要因となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、2,272百万円（前期は1,619百万円の減少）となりました。

これは短期借入金の純増額により607百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出により2,134百万円、割賦債務の返済による支出により397百万円、リース債務の返済による支出により375百万円減少したことなどが主な要因となっております。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国を含む世界経済の見通しにつきましては、本年2月に発生した米国における寒波を起因とする合成樹脂の原材料不足、半導体の供給不足及び新型コロナウイルス感染症の3つの懸念リスクが与える経済影響を正しく見通すことができないことから、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおける2022年3月期の連結業績見通しは、主要取引先の生産計画を基準値に置き、これにメキシコ製造事業の撤退による業績の改善と「中期経営計画2022」の基本方針として掲げた「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築」の遂行による影響を踏まえて、売上高35,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円、期末配当金20円といたしました。

なお、2022年3月期の売上高につきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用した後の金額であり、当該会計基準等適用前の売上高の見通し金額は42,000百万円（前期比5.0%増）となります。

また、上記の連結業績の見通しは上述の懸念リスクが顕在化しないことを前提とし、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,332	2,940
受取手形及び売掛金	6,013	6,401
電子記録債権	1,407	1,408
商品及び製品	1,257	1,470
仕掛品	338	306
原材料及び貯蔵品	713	683
未収入金	393	362
その他	157	157
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	14,609	13,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,767	8,997
減価償却累計額	△4,792	△4,817
建物及び構築物(純額)	4,975	4,179
機械装置及び運搬具	9,776	9,226
減価償却累計額	△7,382	△7,400
機械装置及び運搬具(純額)	2,394	1,826
工具、器具及び備品	965	1,024
減価償却累計額	△690	△810
工具、器具及び備品(純額)	275	213
土地	1,798	1,701
建設仮勘定	793	318
有形固定資産合計	10,236	8,239
無形固定資産		
その他	115	121
無形固定資産合計	115	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353	1,328
退職給付に係る資産	27	11
繰延税金資産	10	128
その他	1,179	1,161
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,558	2,616
固定資産合計	12,910	10,977
資産合計	27,519	24,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,178	7,596
短期借入金	1,632	2,258
1年内返済予定の長期借入金	774	360
リース債務	370	316
未払法人税等	94	85
賞与引当金	303	282
その他	1,643	1,650
流動負債合計	11,996	12,549
固定負債		
長期借入金	2,217	515
リース債務	507	250
繰延税金負債	432	93
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,560	1,579
資産除去債務	122	152
その他	867	564
固定負債合計	5,710	3,159
負債合計	17,706	15,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	5,065	4,986
自己株式	△12	△12
株主資本合計	8,803	8,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	62
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	1,056	267
退職給付に係る調整累計額	△80	△64
その他の包括利益累計額合計	1,008	270
非支配株主持分	1	1
純資産合計	9,813	8,996
負債純資産合計	27,519	24,705

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	43,494	39,985
売上原価	37,330	34,845
売上総利益	6,164	5,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,915	1,776
賞与引当金繰入額	363	356
退職給付費用	93	100
法定福利及び厚生費	392	384
貸倒引当金繰入額	1	△0
地代家賃	230	230
消耗品費	61	54
通信費	34	31
荷造運搬費	438	441
車両費	97	76
交通費	188	66
租税公課	88	63
減価償却費	186	192
その他	798	729
販売費及び一般管理費合計	4,889	4,504
営業利益	1,274	635
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	18	23
スクラップ売却益	33	24
受取補償金	—	33
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	55	50
営業外収益合計	132	143
営業外費用		
支払利息	216	142
支払手数料	6	5
電子記録債権売却損	12	11
為替差損	1	34
その他	19	79
営業外費用合計	257	273
経常利益	1,149	505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	9	14
投資有価証券売却益	45	0
事業譲渡益	53	—
その他	7	—
特別利益合計	115	14
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	7	140
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	414	12
事業整理損	31	555
特別損失合計	453	708
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	811	△188
法人税、住民税及び事業税	373	271
法人税等調整額	△8	△472
法人税等合計	364	△200
当期純利益	446	12
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△104	0
親会社株主に帰属する当期純利益	550	12

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	446	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	35
為替換算調整勘定	371	△789
退職給付に係る調整額	△85	15
その他の包括利益合計	262	△738
包括利益	709	△725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	816	△725
非支配株主に係る包括利益	△107	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	1,363	4,169	△39	8,631
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			550		550
欠損填補		△344	344		—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				27	27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△406			△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△751	895	27	171
当期末残高	3,137	612	5,065	△12	8,803

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	5	681	5	743	228	9,602
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							550
欠損填補							—
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23		374	△85	265	△226	38
当期変動額合計	△23	—	374	△85	265	△226	210
当期末残高	26	5	1,056	△80	1,008	1	9,813

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	5,065	△12	8,803
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			12		12
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△78	△0	△78
当期末残高	3,137	612	4,986	△12	8,724

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	5	1,056	△80	1,008	1	9,813
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する当期純利益							12
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35		△789	15	△738	△0	△738
当期変動額合計	35	—	△789	15	△738	△0	△816
当期末残高	62	5	267	△64	270	1	8,996

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	811	△188
減価償却費	1,389	1,377
減損損失	414	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	59
事業整理損	31	555
受取利息及び受取配当金	△36	△35
支払利息	216	142
支払手数料	6	5
為替差損益(△は益)	△17	37
固定資産処分損益(△は益)	△1	126
売上債権の増減額(△は増加)	74	△525
たな卸資産の増減額(△は増加)	49	△132
仕入債務の増減額(△は減少)	△185	516
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△0
事業譲渡損益(△は益)	△53	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	52	65
その他の流動負債の増減額(△は減少)	35	△82
その他	△21	34
小計	2,785	1,966
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	△277	△129
法人税等の支払額	△370	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173	1,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△1,894	△1,015
有形固定資産の売却による収入	11	602
無形固定資産の取得による支出	△22	△30
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	125	0
投資有価証券の払戻による収入	31	—
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	4	12
事業譲渡による収入	487	—
その他の支出	△15	△20
その他の収入	23	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	△438

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△192	607
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,437	△2,134
セール・アンド・リースバックによる収入	107	104
セール・アンド・割賦バックによる収入	919	83
リース債務の返済による支出	△425	△375
割賦債務の返済による支出	△215	△397
自己株式の売却による収入	61	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△80
手数料の支払額	△6	△80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△526	—
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△2,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△276
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611	△1,392
現金及び現金同等物の期首残高	4,937	4,326
現金及び現金同等物の期末残高	4,326	2,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「エレクトロニクス」、「モビリティ」及び「医療・精密機器」の3つであります。

「エレクトロニクス」は、電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等の販売を、「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品の製造・販売を、「医療・精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造・販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又はセグメント損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,611	18,282	6,895	42,789	704	43,494	—	43,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20	0	21	198	219	△219	—
計	17,611	18,303	6,896	42,810	903	43,714	△219	43,494
セグメント利益	994	931	156	2,082	114	2,197	△922	1,274
セグメント資産	5,767	13,598	6,792	26,158	754	26,913	606	27,519
その他の項目								
減価償却費	46	899	397	1,342	31	1,374	15	1,389
減損損失	—	414	—	414	—	414	—	414
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	50	1,810	293	2,154	33	2,188	14	2,203

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△922百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△876百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額606百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,605	15,908	5,867	39,380	604	39,985	—	39,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	54	10	106	211	317	△317	—
計	17,646	15,963	5,877	39,486	816	40,302	△317	39,985
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,037	485	△43	1,479	92	1,572	△936	635
セグメント資産	6,346	11,435	5,733	23,516	661	24,178	527	24,705
その他の項目								
減価償却費	46	919	364	1,331	32	1,363	14	1,377
減損損失(注4)	—	314	—	314	—	314	—	314
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	109	785	220	1,115	22	1,137	8	1,146

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研磨用キャリア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△936百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△896百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「モビリティ」セグメントの減損損失314百万円のうち302百万円は、特別損失の事業整理損に含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077円26銭	987円59銭
1株当たり当期純利益	61円02銭	1円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	550百万円	12百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	550百万円	12百万円
普通株式の期中平均株式数	9,028,138株	9,108,207株

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	9,813百万円	8,996百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円	1百万円
(うち非支配株主持分)	(1百万円)	(1百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,811百万円	8,995百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	9,108,225株	9,108,175株

## 4 E-Ship信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80,123株、当連結会計年度0株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。